

# 金融サービスのご紹介



投融資一体型金融サービス.....	30
融資.....	32
投資.....	36
コンサルティング/アドバイザー.....	38

投融資業務の実践(本業を通じたCSR) ....	40
DBJ環境格付.....	42
排出権.....	45
自然エネルギー導入.....	46
3R(リデュース、リユース、リサイクル) の推進.....	47
企業再生・事業再生.....	48
交通インフラ.....	49
都市開発.....	50
DBJ防災格付.....	51
PFI.....	52
地域再生.....	53
ヘルスケア.....	54
M&A・事業提携.....	56

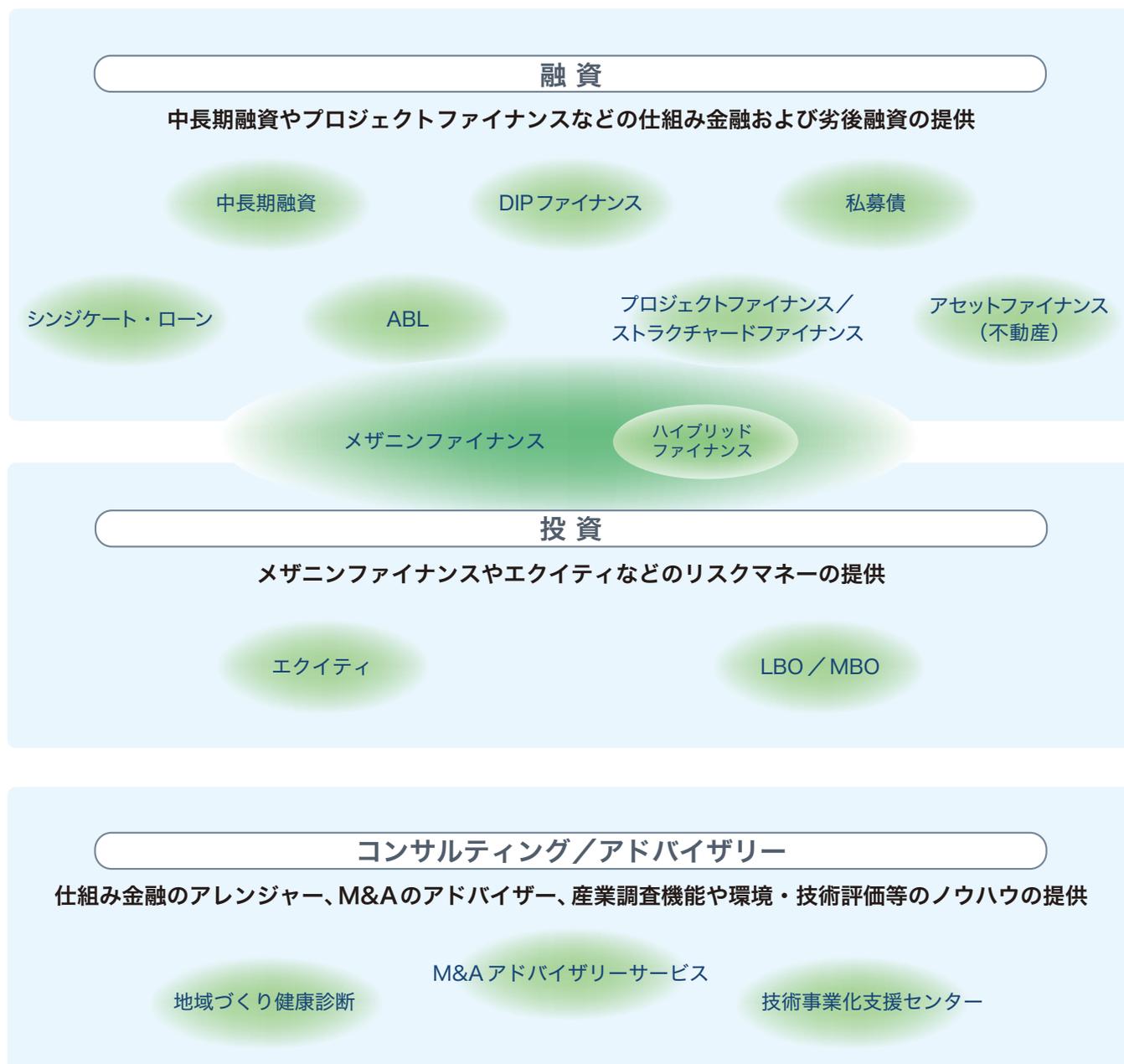
セーフティネットとしての取り組み.....	57
-----------------------	----

情報機能の活用.....	58
--------------	----

## 投融資一体型金融サービス

DBJは、投融資一体型のシームレスな金融サービスを提供し、中立的かつ長期的視点で時代を見据えた金融手法により、お客様の国内外のファイナンス活動全般にわたってお手伝いをします。

- シニアローンからメザニンファイナンス、エクイティまで投融資一体でのソリューション提供が可能です。
- 企業価値向上に貢献できるよう、M&Aアドバイザリー、CSRサポートなど、さまざまなサービスを提供します。
- グループ会社と連携して、お客様の個別の金融ニーズに対し、きめ細かく応える態勢を整えています。



融資

お客様の多様化する資金調達ニーズに対応したファイナンス

- 中長期の融資
- 独自の高付加価値の金融サービスを提供（環境・社会的責任投資、防災・安全対策、技術の事業化等の評価付き金融など）
- さまざまなニーズに対応するため、ノンリコースローン、担保・仕組みを工夫したファイナンス（DIP、在庫担保、知的財産権担保など）を開発・提供

投資

お客様の抱えるさまざまな課題に対して、長期的視点に基づいたリスクマネーの提供

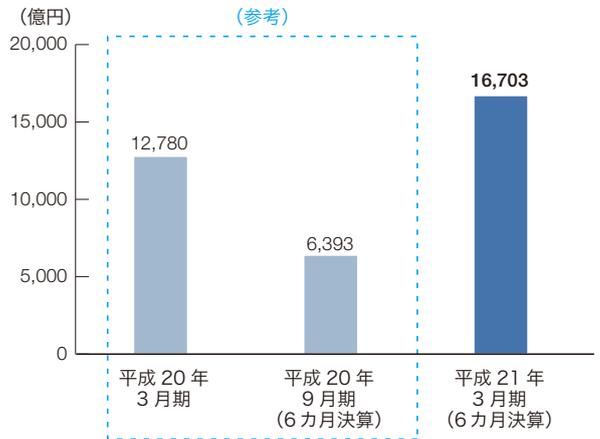
- 事業再生・再編、成長戦略、国際競争力強化、インフラ事業向けに、メザニンファイナンス、エクイティなどのリスクマネーを提供

コンサルティング/アドバイザー

お客様の競争力強化や地域経済の活性化に寄与する案件に対してアドバイザーとしてサポート

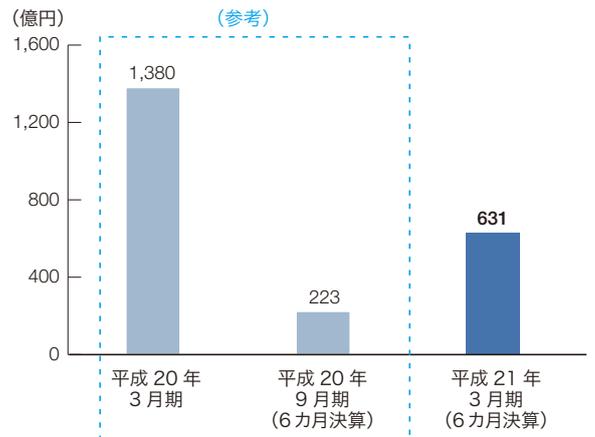
- M&Aアドバイザーサービス
- 産業調査力と新金融技術開発力を活用した提案
- 仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント

■融資額実績(単体)(フローベース)



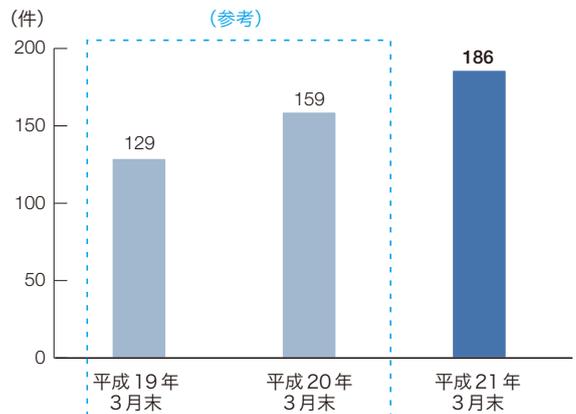
注1. 平成20年3月期、平成20年9月期(6カ月決算)は旧DBJの数値です。  
 2. 社債を含む経営管理上の数値です。

■投資額実績(単体)(フローベース)



注1. 平成20年3月期、平成20年9月期(6カ月決算)は旧DBJの数値です。  
 2. 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値です。

■M&Aアドバイザー・コンサルティング契約件数(累計)



注1. 平成19年3月末、平成20年3月末は旧DBJの数値です。  
 2. 平成21年3月末の数値は、旧DBJの数値(平成20年4月から9月までの数値)を含んでいます。

### ■ 融資

DBJでは、お客様のさまざまなニーズに合わせた中長期の融資を行っています。伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、プロジェクトファイナンス、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンスなどの金融手法を活用した融資まで幅広く提供し、多様化する資金調達ニーズに対応しています。

#### 中長期融資

DBJは、中長期の資金を中心に融資を行っており、お客様は事業の収益性を勘案した中長期の返済計画が可能です。また、必要に応じて据置期間を設けるなど、お客様のさまざまなニーズに対応しています。

なお、国・地方自治体の各種利子補給金制度等を活用した融資についてもご検討いただけます。

#### お客様のニーズに応じて、幅広い情報の提供等も行っています

長い歴史のなかで蓄積してきた知識・経験をもとに、お客様の課題解決に向けたアドバイスをを行います。

DBJの幅広いネットワークを活かして、お客様の事業拡大をお手伝いします。

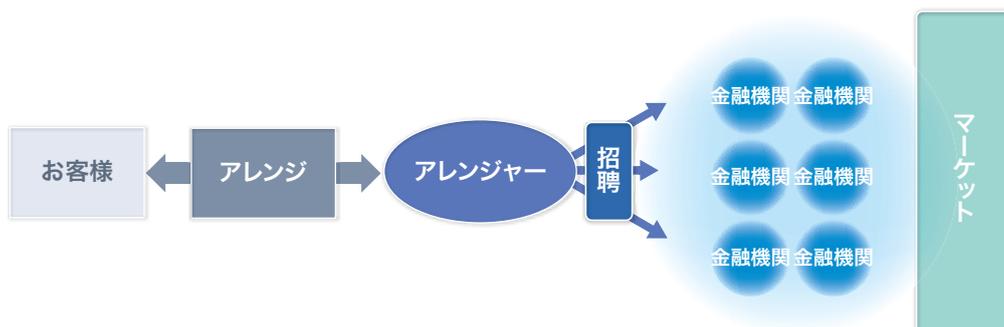
さまざまな調査・研究活動の成果や海外情報等の情報提供を、レポートや広報誌等を通じて行っています。

#### シンジケート・ローン

シンジケート・ローンとは、幹事金融機関（アレンジャー）が複数の金融機関を集めてシンジケート団を組成し、お客様に対し、単一の契約書で同一の約定条件により協調して融資を行う手法です。お客様には、交渉窓口をアレンジャーに一本化することによる事務負担の軽減、エージェントを通じた資金決済事務などによる事務管理負担の軽減、多額の資金の機動的な調達、アレンジャーによる招聘

を通じた取引金融機関の拡大、借り入れ条件の透明性の確保などのメリットがあります。

DBJのサービスの特長としては、ターム・ローンを中心とした積極的な組成、中立的な立場を活かした幅広い参加金融機関への呼びかけ、「DBJ環境格付」融資などDBJ独自の融資メニュー等との組み合わせによる付加価値向上といった点があげられます。

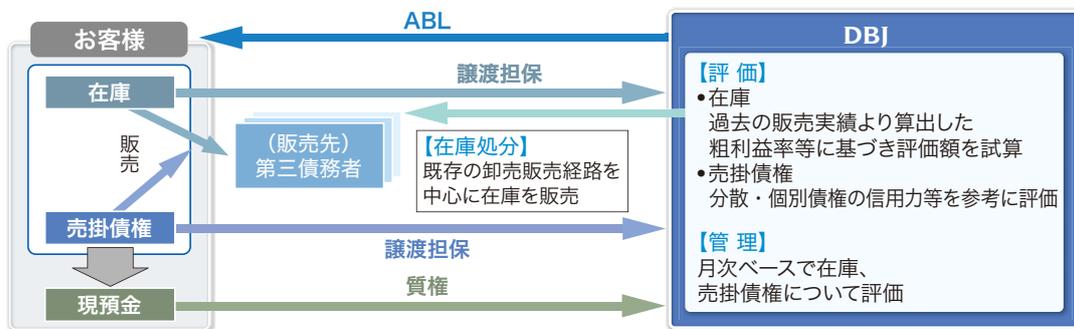


## ABL(資産担保融資)

ABL(Asset Based Lending)は、お客様の流動資産(集合動産、在庫、売掛債権等)を担保として活用する金融手法です。

お客様には、資金調達手段の多様化、機動的な資金調達、負債の組み替え、余剰在庫の売却、内部管理体制の強化・整備を図ることができるなどのメリットがあります。

DBJは、他に先駆けて取り組んできた企業再生ファイナンス分野において、豊富な実績を有しており、企業支援と債権保全の両立を図るため、ABLスキームを開発し活用してきました。今後は、こうしたスキーム構築力を下地に、企業の成長資金の提供に向けてもABLスキームの展開を進めていきます。

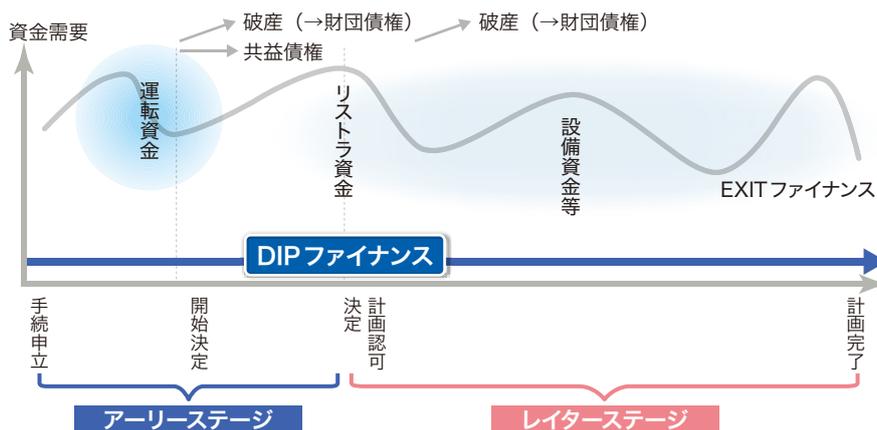


## DIPファイナンス

DBJは、1990年代後半以降の不良債権問題にともなう金融システム不安の克服に向け、多様なツールを用い、不振企業が保有する価値ある事業の維持・発展を支援してきました。その手法には、民事再生法等を申請した企業が計画認可までの期間において、運転資金を調達できずに事業の継続が困難な場合に、この事業の価値を維持させる一時的な運転資金を融資する「アーリーDIP」と、再建計画実施に必要となるリストラ資金の融資、再生計

画実施中の別除権の買い取り、設備投資に向けた中長期の融資、再生債権等をリファイナンスし、法的整理プロセスを早期に終結させるための融資(EXITファイナンス)などを含む「レイターDIP」があります。

DBJでは、平成13年に国内初のDIPファイナンスを行い、以後、対象・手法の多様化に努め、お客様のニーズにお応えしています。



プロジェクトファイナンス/ストラクチャードファイナンス

DBJは、平成10年に国内初のプロジェクトファイナンスのアレンジを手がけてから、エネルギー分野やインフラ分野を中心に、日本有数の実績を築き上げてきました。こうした経験を通じて蓄積したノウハウを活かしつつ、フィナンシャルアドバイザーとしてのサポート・助言、リードアレンジャーとしてのプロジェクトファイナンスの組成およびシニアローン、メザニンローンの提供やエクイティ投資によるプロジェクトへの参加により、お客様のニーズに応え、課題解決をサポートしています。

<プロジェクトファイナンス>

特定の企業の信用力や担保価値に依存せず、当該事業から生み出される収益およびキャッシュフローを返済原資とするファイナンス手法を用いて、エネルギー分野やインフラ分野等での豊富な経験を活かし、お客様の検討しているプロジェクトの資金調達をサポートしています。

<オブジェクトファイナンス>

船舶、航空機等のアセットの特性を考慮しつつ、それぞれの収益性に着目したファイナンス手法を用いて、お客様の資金調達をサポートしています。

<証券化>

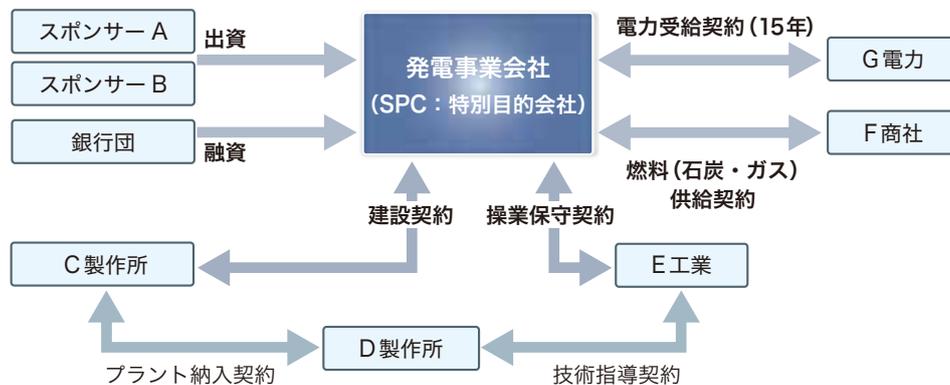
企業などが保有する金銭債権の売却等を行い、当該金銭債権から生じる収益・キャッシュフローのみを裏付けとして資金調達を行う金銭債権流動化や、特定の事業を営むことで生み出される将来キャッシュフローを裏付けとして資金調達を行う事業証券化 (Whole Business Securitization) 等の手法を用いて、お客様のバランスシートのリストラクチャリングや有利な条件での資金調達をサポートします。また、ノンリコースローン等の手法を用いて、お客様の資金調達をサポートしています。

<PFI(Private Finance Initiative)>

DBJは、平成11年の所謂「PFI推進法<sup>\*</sup>」成立以降、数多くのPFIの実績を積み重ね、業界のリーディングプレーヤーとして取り組んできました。そのような活動を通じて蓄積したノウハウに加え、公共セクターとの強いリレーションを活用し、PFIへの取り組みを検討している事業者の方々等の課題解決をサポートしています。

<sup>\*</sup>「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」

■プロジェクトファイナンス—発電プロジェクトの例



## 私募債

私募債とは、少数の特定投資家が直接引き受ける社債のことで、証券会社を通じて不特定多数の投資家を対象に広く募集される公募債とは異なります。

DBJは、お客様の調達先・調達手段の多様化に向けて、私募債引受、私募債の保証を通じて、資本市場からの直接調達（直接金融）や市場型間接金融への取り組みを支援しています。



## アセットファイナンス（不動産）

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、市場の活性化に取り組んできました。

こうした実績を通じて蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、ノンリコースファイナンスなどさまざまな形態のソリューションを提供しています。

### 流動化型ファイナンス

**【例1】お客様が自社所有している賃貸用不動産をSPCに売却し、資本効率を向上**

**【例2】お客様が利用している不動産をSPCに売却したうえで、新たに賃貸借契約を締結し、利用を継続**

- ① 資金調達手段の多様化
  - 対象資産の収益力・キャッシュフローを活用した調達の実現
  - オリジネーター(対象資産の原所有者)の借入枠の温存
- ② オフバランスによる財務の効率化
  - ROAの向上
  - 含み損益の計画的な実現
  - 有利子負債削減等の財務内容改善
  - 不動産の価格変動リスクの切り離し

### 開発型ファイナンス

**【例】自社が所有する遊休不動産を、投資家の資金を活用して収益物件として開発**

- ① 開発利益の実現
  - 自社のみでは資金調達が困難な不動産開発の実現
  - 追加的な必要投資や工事の遅延により、工事費が予定を超過するリスクを分散・コントロール
- ② オフバランスによるリスクコントロール
  - 自社の財務の健全性を維持
  - 不動産の価格変動リスクの隔離

### DBJのアセットファイナンスの特徴

- ◆ 多数の案件での豊富なアレンジメント実績、投融資実績
- ◆ 国内外の有力投資家・金融機関とのネットワークを活用したプロジェクト実現支援、資金調達のアレンジメント
- ◆ お客様のニーズに合わせたシニア～メザニンのデットファイナンスやエクイティの提供など、プロジェクトに応じたソリューション
- ◆ プロジェクトの円滑な実現のため、中立な立場から、適切なリスク分散および関係者の利益実現を調整

### ■投資

DBJでは、事業拡大・成長戦略や財務基盤整備など、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザニンファイナンス、エクイティなどの手法により長期的視点に基づきリスクマネーを提供しています。

#### エクイティ

グループ事業の選択と集中や成長戦略のニーズが高まることに加え、コーポレート・ガバナンスに対する要請も強まることで、企業経営に対してエクイティが持つ意味はますます大きくなっています。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様が抱える課題を解決し、長期的な発展を支援します。投資後、DBJが有

するネットワーク、情報力、調査力、金融技術力等を活用して、課題に即したトータルソリューションを提供し、お客様の企業価値の長期的な最大化を実現します。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様と成長の成果を分かち合うとともに、豊かな未来の実現に貢献します。

#### お客様のニーズ

- 事業の選択と集中のニーズの高まり
- グローバリゼーションによる成長戦略
- 資本市場を活用した成長戦略(M&A、上場など)

#### DBJのソリューション

- 成長資金の出資  
個別企業、SPC、各種ファンド等への出資
- グローバリゼーションへの対応  
外国企業の日本市場への展開支援、日本企業の海外展開支援
- 投資後のソリューションの提供  
DBJが有するネットワーク、情報力、調査力、金融技術力等を活用したトータルソリューションの提供

#### 成果

- お客様が抱える課題の解決
- お客様の長期的な発展、企業価値の長期的な最大化

#### LBO/MBO

LBOは、Leveraged Buyout(レバレッジド・バイアウト)の略です。M&Aの形態のひとつで、借入金を活用した企業・事業買収のことを指します。一定のキャッシュフローを生み出す事業を、借入金を活用して買収するので、買い手(多くの場合はエクイティを提供するスポンサー)は少ない資金で企業・事業を買収することができます。借入金を梃子(lever)として、投資金額を抑えることで買い手のリターンを極大化を図ることから、この名がついています。一般的には、多額の借入金をともなうことから、対象となる事業には安定的なキャッシュフローを生み出すことが求められます。

MBOは、Management Buyout(マネジメント・バイアウト)の略で、経営陣が自ら会社の株式・事業などをその所有者から買収することをいいます。一般的に経営

陣は、手元資金の規模が限られていることから、事業の買収にあたっては借入金による調達が必要となるケースが多くなります。このため、MBOはLBOの形態をとることが多くなります。また、借入金だけでは調達ができないような場合には、経営陣はエクイティを提供する共同スポンサーとしてバイアウト・ファンドとパートナーを組むケースも見られ、最近、上場企業の株式非公開化やオーナー企業の事業承継などによく利用されています。

DBJは、フィナンシャルアドバイザーとしてMBO全体を取りまとめたり、融資のアレンジメントやメザニンファイナンス、スポンサーとの共同エクイティ投資を行ったりすることで、LBO/MBOの場面においてソリューションを提供しています。

## メザンファイナンス

メザンファイナンスとは、従来より金融機関が取り組んできたシニアローンと、普通株式によるエクイティファイナンスの中間的な手法です。

メザンファイナンスは、シニアローンよりも返済順位が低く、シニアローンに比べてリスクが高い資金になりますが、米国など幅広い投資家層を抱えるマーケットにおいては、多様な資金供給手段のひとつとして重要な役割を果たしており、投資リスクに見合った金利・配当水準が設定されることによって、経済合理性が確保されています。お客様の資金計画や資本政策に応じて柔軟な設計が可能で、近年は事業買収、子会社・事業の切り出し、事業承継、非公開化といったケースにおいて、ニーズが高まっています。

メザンファイナンスには、シニアローンでは対応困難なリスクマネーの提供、既存株主の議決権希薄化の回避、柔軟な償還スケジュールの設定などのメリットがあります。

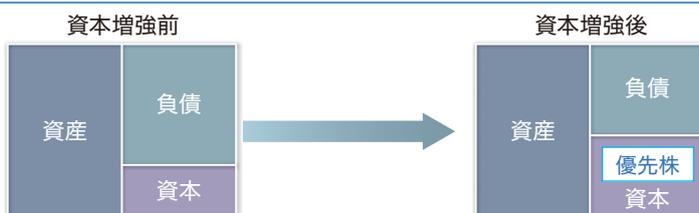
DBJでは、長期的な視野に基づくお客様のバランスシート問題解決に向け、スキーム構築からファイナンスアレンジメント、リスクマネー供給まで、トータルソリューションを提供します。

### メザンファイナンス

- 劣後ローン／劣後社債
- 優先株／種類株
- ハイブリッド証券／ハイブリッドローン 等

### ■メザンファイナンス事例

#### 事例1 過小資本解消策として



#### 目的

過去のリストラにともなう特別損失等を原因とする過小資本状態から、優先株により増資することで脱却

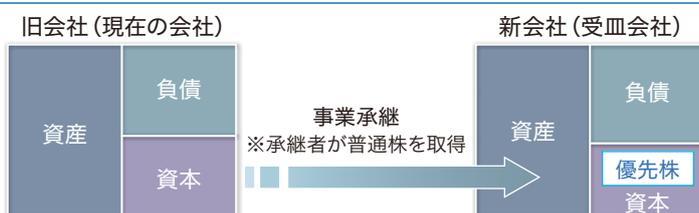
#### 事例2 事業買収におけるファイナンスの補完手段として



#### 目的

エクイティ、ローンの金額に、それぞれリスク/リターン観点から制約が生じた際に、買収価格との不足分を補完

#### 事例3 事業承継における議決権の希薄化防止策として



#### 目的

事業承継時のファイナンスにおいて、事業承継者の議決権希薄化を防止

## ■コンサルティング/アドバイザー

DBJでは、業務提携金融機関等とのネットワークを活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件などについてコンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートします。

これまで蓄積してきた、仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント、M&Aアドバイザー、産業調査機能や環境・技術評価等のノウハウを提供し、お客様の課題解決に取り組んでいます。

### M&Aアドバイザーサービス

企業の発展の形が多様化し、「選択と集中」に向けた事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&A(企業の合併・買収)が脚光を浴びるようになりました。M&Aは、企業の事業を効率化しつつ、雇用の安定化や競争力の強化にもつながる点で有効な手段です。M&Aに対する国

内外での関心の高まりなどを背景に、DBJでは独自のネットワークによるアドバイザー業務を提供しています。

DBJは、企業のさまざまなニーズに対応し、それぞれの経営戦略に合致したM&Aソリューションをトータルに提案します。

#### 戦略的コンサルティング

##### ● 総合的事業戦略

長年培われた融資・プロジェクト支援経験を活かし、ナレッジバンクとして、中長期的な視野で事業・経営戦略を提案。

##### ● 充実した企業情報

国内における幅広い産業にわたる3,500社超の取引先とのネットワークと、昭和59年以来、700件超の外資系企業への融資を実施した実績に基づく、国内外の企業情報の提供。

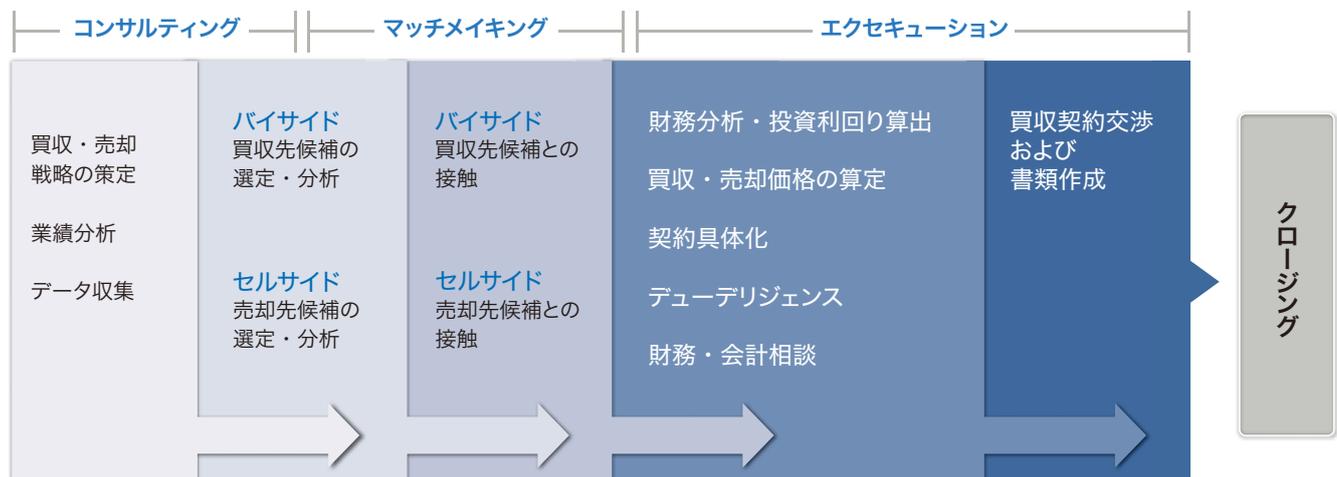
##### ● 密接な国内外の情報ネットワーク

地域の企業を熟知している地域金融機関および国内・海外金融機関、会計事務所・法律事務所との情報ネットワークに基づく的確な情報収集。80の加盟金融機関(地方銀行、信用金庫)と連携して地域企業のM&Aに取り組む「地銀M&Aネットワーク」を構築。

##### ● M&Aの実施

計画段階から実行段階まで、質の高いM&Aアドバイザーサービスの提供。

### ■M&Aアドバイザーサービスの流れ

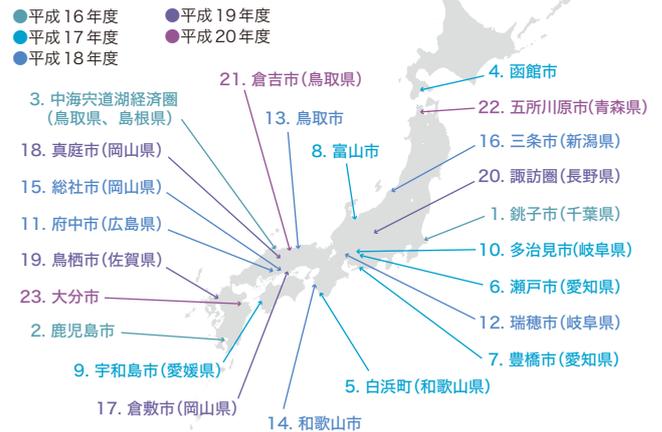


## 地域づくり健康診断

「地域づくり健康診断」とは、DBJが公表データ等から把握し得る地域の現状分析をもとに、市街地の実査や地域の方々へのヒアリング等の情報を加えて、独自の分析による地域の診断を行うもので、診断結果を地域の方々に発表するとともにディスカッションを行うことによって、地域の課題と可能性を地域の方々に発見していただくプログラムです。

地域の課題と可能性に対する認識の共通化を図り、これを踏まえた“次の行動”(プロジェクト創出等)を起こす契機となるよう支援するものです。

### ■地域づくり健康診断実績

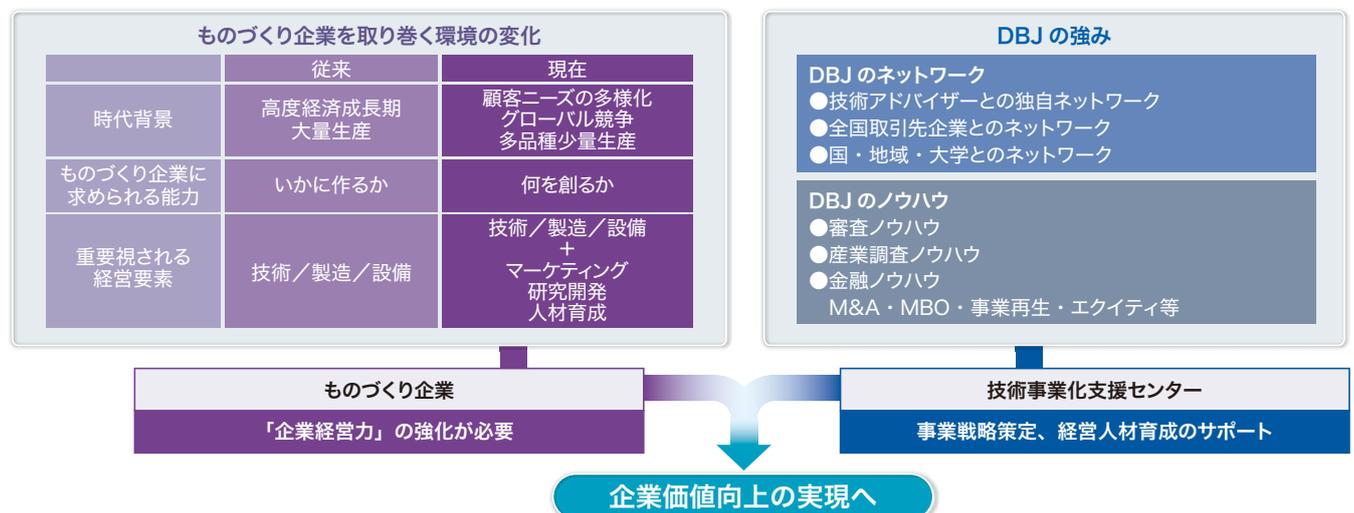


## 技術事業化支援センター

DBJは、平成16年2月、中堅製造業等が行う技術開発成果の事業化をサポートするため、「技術事業化支援センター」を開設しました。同センターの役割は、技術を製品に変える経営力(=技術経営力)の診断と成長戦略やビジネスプランに対するアドバイス、技術経営に関する研修事業を行うことであり、中堅製造業等における新しい価値創造を支援しています。また、DBJと地域金融機関、地方自治体、大学、経済団体、産業支援機関との連携を活かして、積極的に技術事業化支援センターのノウハウを提供することで、地域の産業競争力の強化にも貢献しています。

技術を製品に変える経営力(=技術経営力)を評価したうえで、幅広いネットワークから集まる客観的な情報に基づき、適切な成長戦略の立案をサポートしています。また、事業審査のノウハウに基づくセカンドオピニオンの提供、財務戦略の相談を通じて、お客様とともに最適な成長戦略とビジネスプランを考えます。

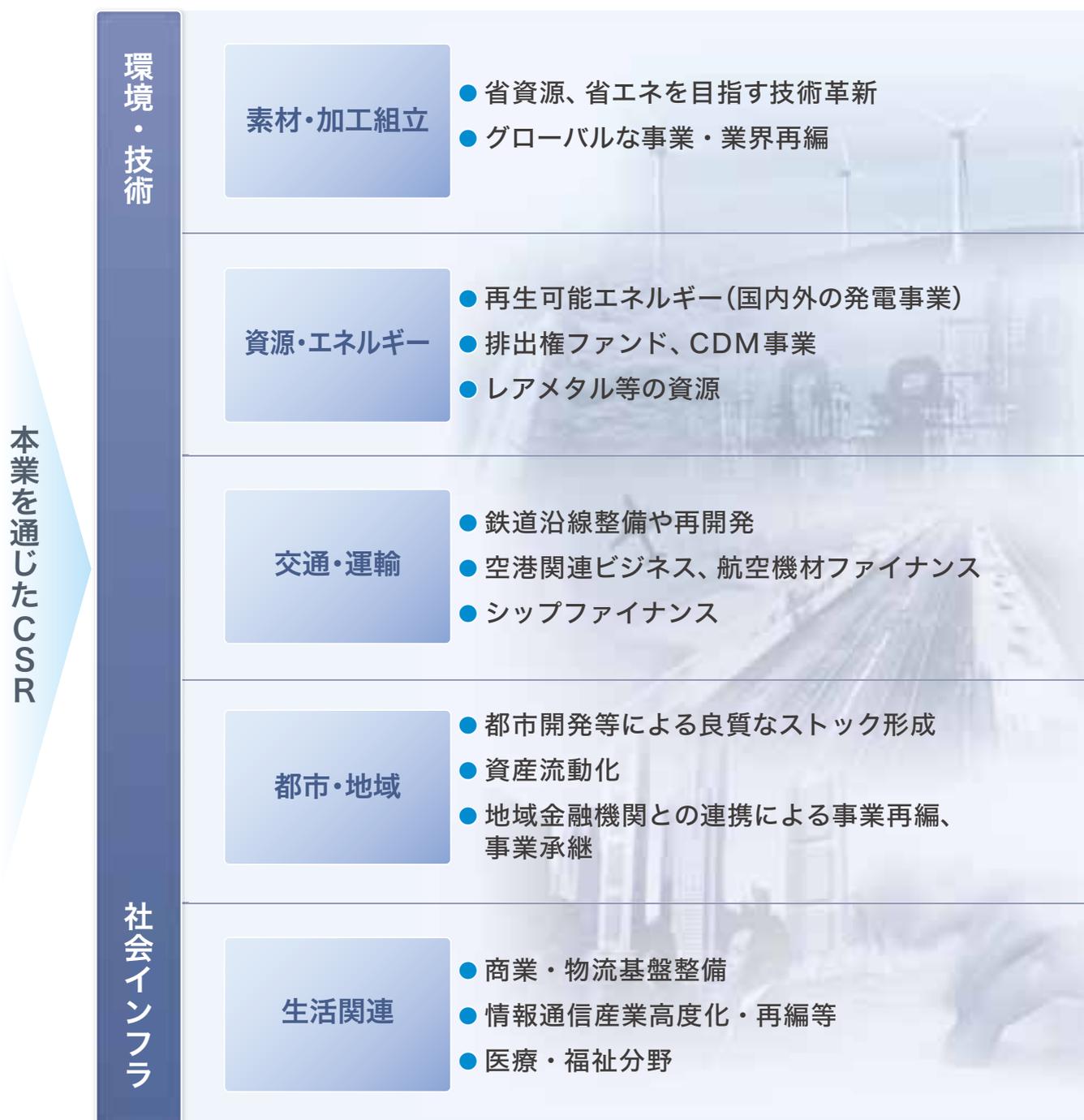
DBJは、中立的かつ専門的な立場から、経営者のよき相談パートナーとして製造業経営に関する総合的なナレッジを提供することで、お客様の企業価値向上とわが国製造業の発展に貢献しています。



## 投融資業務の実践 (本業を通じたCSR)

DBJでは、社会の課題解決のために本業を通じたCSRを推進しています。具体的には、幅広いお取引先基盤、産業情報の蓄積を活かし、「環境・技術」と「社会インフラ」に区分したさまざまな分野への投融資等を行い、高度な金融サービスを提供しています。

### お取引先基盤と取り組み例



## 取り組み事例

**DBJ環境格付** ..... 環境クラブ型シンジケート・ローン「エコノワ」  
環境格付融資  
関西版CSR融資

**排出権** ..... 温室効果ガス排出権移転スキームの構築

**自然エネルギー導入** ... 風力発電事業への私募債によるファイナンス

**3R(リデュース、リユース、  
リサイクル)の推進** .... リサイクル製品製造会社へのメザニンファイナンス  
「資源有効利用促進等資金利子補給金事業」への融資

**企業再生・事業再生** ... 再生支援業務等を行う地域企業への優先株出資

**交通インフラ** ..... 新高速鉄道整備事業へのシンジケート・ローン

**都市開発** ..... 都市再開発事業へのハイブリッドファイナンス

**DBJ防災格付** ..... 防災格付融資

**PFI** ..... PFI事業へのプロジェクトファイナンス

**地域再生** ..... 「地域再生計画」対象事業への融資

**ヘルスケア** ..... ヘルスケア事業者向け事業再生・再構築ファンドへの出資  
私募型不動産ファンドへのノンリコースローン  
病院SPCへのプロジェクトファイナンス

**M&A・事業提携** ..... 海外企業買収に向けてのM&Aアドバイザー

## DBJ環境格付

地球環境問題が喫緊の課題となり、企業は環境に配慮した事業運営を求められています。そのことは金融機関においても例外ではなく、環境に配慮した投融資活動を行うことでサステナブル（持続可能）な社会の実現に貢献することが、大きな使命として課せられています。

### DBJの取り組み

DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、過去40年余の間に環境対策事業に対して3兆円以上の投融資実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが開発したスクリーニングシステム（格付システム）により、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定して、得点に応じて3段階の金利を適用するという、「環境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。平成19年度には、地球温暖化対策を促進するため、「環境格付利子補給制度<sup>\*1</sup>」も開始しました。これら一連の取り組みが高く評価されて、平成21年4月には、ADFIAP (Association of Development Financing Institutions in Asia and the Pacific、本部：フィリピンのマニラ)の年次総会にて、ADFIAP Awards<sup>\*2</sup>の環境部門賞を受賞しました。



ADFIAP Awardsの授賞式

DBJ環境格付融資金額の推移は左下のグラフのとおりです。平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）の実績は603億円と前年度比7割増となり、平成16年度からの累計は2,000億円を超えました。

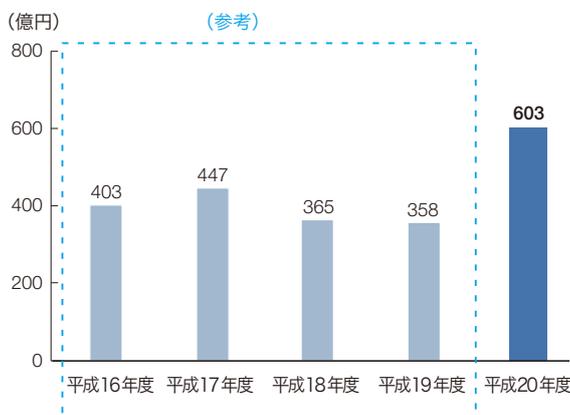
平成20年度は、住友金属工業株式会社、南海電気鉄道株式会社、キリンホールディングス株式会社、積水化学工業株式会社の4社に対し、DBJ環境格付に基づくシンジケート・ローンを組成しました。シンジケート・ローンを含む他金融機関との協調融資件数は、関西地域の案件が大幅に増加したこともあり、前年度の4件から9件へと倍増し、協調金融機関の融資金額も前年度の約6倍にあたる約370億円となりました。

また、平成20年10月には、「東京都中小企業環境配慮取組支援融資」制度の中核金融機関にも選ばれました。同制度は、都内に事業所がある中小企業の環境への取り組みを加速化させることを目的とした低利融資であり、DBJは独自の中小企業向けスクリーニングシステムを用いてベスパック株式会社、株式会社トリリオンなどに対し環境評価を実施しました。

<sup>\*1</sup> 環境省の利子補給制度で、「DBJ環境格付」を取得し、かつ「原単位当たりCO<sub>2</sub>排出量」を5年以内に5%以上削減すると誓約した企業に対し、地球温暖化対策資金に係る貸出金利を最大1%優遇するもの。

<sup>\*2</sup> アジア太平洋地域内の優秀かつ啓発性の高いディールを広く知らしめ、金融手法・技術の共有化を図る目的で、優れた実績を残した同地域の開発金融機関を表彰するもの。

### DBJ環境格付融資の実績

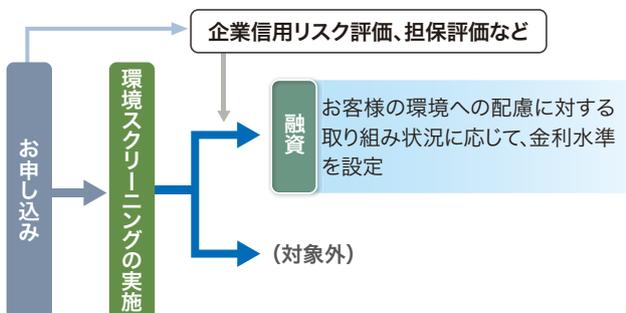


注1. 平成16年度～平成19年度は旧DBJの数値です。  
2. 平成20年度の数値は、旧DBJの数値（平成20年4月から9月までの数値）を含んでいます。



DBJ環境ロゴマーク

■ DBJ環境格付融資の概要



<特徴>

- ◆「環境格付」に応じた段階別金利
- ◆世界の環境動向を踏まえた公平中立な評価  
UNEP FI(国連環境計画金融イニシアティブ)や環境省との情報交換を踏まえ、約120の質問からなるスクリーニングシートを開発
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応  
製造業から小売、鉄道、リースなどの非製造業まで

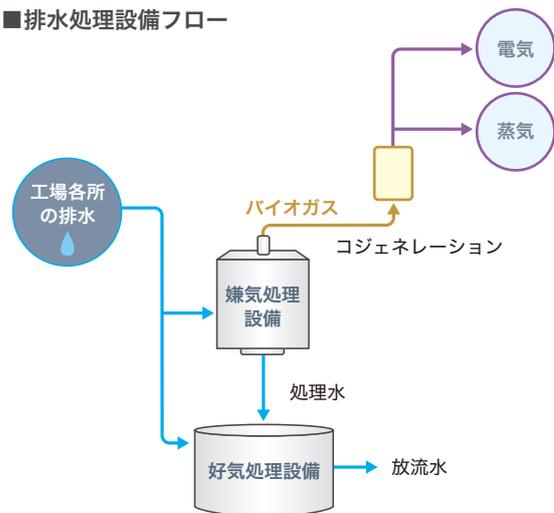
投融資事例：キリンホールディングス株式会社 環境クラブ型シンジケート・ローン「エコノワ」

キリンホールディングス(本社：東京都中央区)は、国内酒類の最大手企業であるキリンビールを中核とするキリングループの持株会社です。キリングループは、太陽光発電装置の設置、嫌気性排水処理によるバイオガスの活用、ボイラー燃料転換などの対策によりCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減させているほか、ビール工場などで発生する副産物・廃棄物の完全再資源化を達成するなど、地球温暖化・リサイクル対策でレベルの高い取り組みを実践しています。

DBJは、キリンホールディングスに最高ランクの格付を授与し、モデル企業として特別表彰するとともに、地域金融機関など11行とともに、総額200億円の環境クラブ型シンジケート・ローン「エコノワ<sup>※</sup>」を組成しました。エコノワは、環境投資・環境費用のみを資金用途とし、環境意識の高い金融機関によって組成されるシンジケート・ローンです。地域における環境配慮活動を促進するため、キリングループの主な工場がある地域を営業基盤とする地域金融機関各行とともに、融資を行いました。

※「エコノワ」は、「Ecologyのワ=環境の輪・和・環」という意味であり、環境クラブ型シンジケート・ローンの新商品名として商標登録出願中です。

■排水処理設備フロー



キリンビアパーク福岡の太陽光発電パネル

## 金融サービスのご紹介

### 投融资事例：サラヤ株式会社 環境格付融資

サラヤ(本社：大阪府大阪市)は、昭和46年に誕生したヤシノミ洗剤を代表格として、「衛生・環境・健康」の向上に貢献する商品の開発・販売を積極的に推進しています。なかでも、石鹼・洗剤の主原料であるパーム油(アブラヤシ)の持続可能な調達に向け、環境団体などのステークホルダーと共同で生物多様性に配慮した原料調達を積極的に推し進めている点が、サラヤの最大の特徴です。

サラヤはここ数年、「ボルネオ保全トラスト」の設立、「ボルネオ保全寄付金付き商品」の発売と、環境面での取り組みを深化させており、平成20年5月には、国連の生物多様性条約に賛同する「ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言」にも署名しています。

DBJはこれら一連の取り組みを高く評価し、サラヤに対して最高ランクの格付を授与し、DBJ環境格付融資を実行しました。



ヤシノミ洗剤

### トピックス：関西版CSR融資

DBJ関西支店は、関西に本社を置く企業が行う環境配慮や防災、福祉等の対策を支援する地域独自の融資制度「CSR融資」を平成19年に創設しました。同制度は、関西に本社を置く企業が行った社会貢献活動、コンプライアンス状況、情報開示、安全・品質、労働者への配慮等のCSR関連の取り組みを評価し、取り組みが先進的と認め

られる企業に一定の金利優遇を行うものです。

こうした企業の取り組みは、当該企業の価値向上のみならず、地域社会の発展にも有形・無形の効果が見込まれることから、地域づくりの観点からも意義のある取り組みであると考えます。

### 投融资事例：三ツ星ベルト株式会社 関西版CSR融資

三ツ星ベルト(本社：兵庫県神戸市)は、大正8年創業の自動車・OA機器向けを主軸とする伝動ベルトメーカーです。同社は、環境負荷低減への取り組みに加え、積極的な地域貢献活動を行っており、「関西版CSR融資」の適用にあたってはこの点を高く評価しました。具体的には、①「人を想い、地球を想う」を経営理念に掲げ、阪神・淡路大震災で傷ついた子どもたちの心を癒すことを目的に、平成8年より神戸市内の学校・施設の池づくりを支援していること(約80カ所)、②当該池づくりに従業員がボランティアとして参加しやすいよう従業員ボランティア休暇制度を整備していること、あるいは、③阪神・淡路大震災時には地元住民と従業員が一体となり地域で消火活動を行って、延焼を食い止め、その後も地元と共同で防災訓練を行っているといった防災面での取り組みを、高く評価しました。



ハロゲン化合物質を含まないゴムを使用した環境にやさしい「タイミングベルト」



学校・施設の池づくり支援

## 排出権

地球温暖化は、生態系、農業、社会基盤、人の健康など、さまざまな局面で地球環境への影響が予想されるため、温室効果ガスの削減に向けた国際的な取り組みが進んでいます。

1997年に採択された「京都議定書」では、日本は温室効果ガスの排出量を第1約束期間(2008～2012年)の年平均で、基準年(1990年)と比較し6%削減する義務を負っています。しかし、2007年度の日本の排出量は、基準年と比較し約9.0%増加しており、京都メカニズム活用の政府購入分および森林吸収源対策分を除くと、約9.6%の排出削減が必要となります。

日本の二酸化炭素排出量の3分の1を占める産業界では、不断の努力により、2007年度の排出量を基準年と比較し約2.3%削減しましたが、省エネレベルはすでに世界の最高水準にあり、排出削減余地は限られています。

### 京都議定書に定める京都メカニズムとは

費用対効果に優れ、かつ途上国の持続的発展に貢献する温室効果ガスの削減手法として注目されているのが、京都議定書に定める「京都メカニズム」です。「京都メカニズム」は、活動の種類や実施国により「クリーン開発メカニズム(CDM)」「共同実施(JI)」「排出権取引」に分類されます。その中核となる「CDM」「JI」とは、先進国が途上国等への技術支援や資金提供などを通じて温室効果ガスを削減すると、先進国はその削減分を途上国等から「排

出権」として受け取り、自国の削減量としてカウントできる仕組みです。「CDM」「JI」事業は、温室効果ガス削減の有効な手段とされる反面、経験の蓄積がない新しい制度であることにともなう不確実性への対応リスクをはじめ、カントリーリスクや建設リスクなど途上国等での事業にともなう多様なリスクが想定されるため、個別企業が取り組むにはかなりハードルが高いとされています。

### DBJの取り組み

温室効果ガスの排出削減が日本企業のもっとも優先課題となるなか、DBJは、安定的に、かつまとまったボリュームの排出権を獲得するスキームとして、「日本温暖化ガス削減基金(JGRF)」および「日本カーボンファイナンス株式会

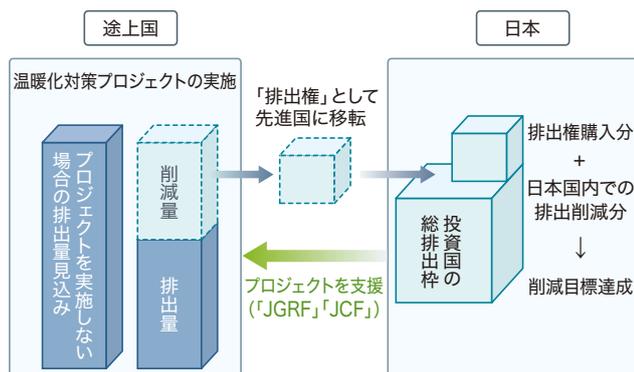
社(JCF)」を設立しました。ファンドという枠組みを利用することにより効率的に優良プロジェクトを発掘し、数十件のプロジェクトに分散投資することでリスク分散を図ることを可能にしました。

### 投融資事例：「JGRF」「JCF」 温室効果ガス排出権移転スキームの構築

官民協調のもと2004年末に始動した「JGRF」「JCF」ですが、設立から4年が経ち、DBJのファンド関連業務のノウハウや民間企業の温室効果ガス削減に関する実務面でのノウハウを最大限に活用し、中国やインド等のアジア諸国をはじめ中南米・アフリカ諸国などで幅広いポート

フォリオを組成しつつ、着実に排出権購入契約を締結し、案件管理・モニタリングを進めています。2007年8月には、「アントニオ・モラン風力発電プロジェクト(アルゼンチン)」事業より、JGRF初となる約10万トンの排出権クレジットを獲得しています。

#### ■ 排出権移転スキーム



アルゼンチンの「アントニオ・モラン風力発電プロジェクト」



中国の「党河水力発電プロジェクト」

自然エネルギー導入

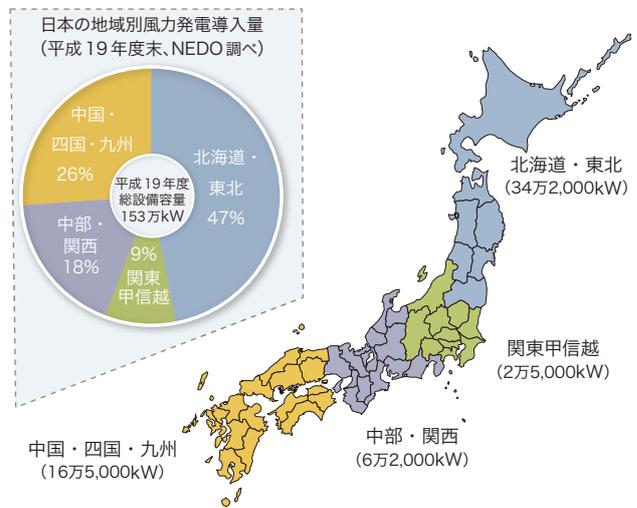
地球温暖化の進行などを背景に、自然エネルギー、代替エネルギーとしての風力発電への関心が世界的に高まっています。欧米諸国が風力発電事業に積極的に取り組んでいるのに対し、日本国内の設備容量は153万kW(平成19年末)と世界13位にとどまっています。こうしたなか、風力発電への取り組みを加速させるには、事業者の技術力の向上・ノウハウの蓄積とともに、さまざまな成長段階・規模に応じた事業者への円滑な資金供給が必要となっています。

DBJの取り組み

DBJは、平成11年に、日本初となるプロジェクトファイナンス方式による風力発電所への融資スキームの組成・資金提供を行いました。そしてそれを皮切りに、全国各地で実施される風力発電事業に対して積極的な支援を続け、日本国内における風力発電所の総出力の38.6%(平成19年度末)に相当する風力発電プロジェクトに投融资を行っています。

なお、右の円グラフは日本国内全体の風力発電の総設備容量を示しており、日本地図上の数値はDBJが融資した風力発電所の設備容量を示しています。

■ DBJの風力発電所融資実績(平成19年度竣工ベース)



投融资事例：日本風力開発株式会社 風力発電事業への私募債によるファイナンス

日本風力開発(本社：東京都港区)は、日本国内を中心に積極的な開発を行う風力発電事業者で、これまで培った優れたノウハウを活かし、世界初の蓄電池(NAS電池)を併設した大型の風力発電所を完成させ、運営しています。蓄電池の併設は、送電網への供給電力量の安定化に

加え、電力の供給体制が不十分な離島や僻地での自立的・持続的自然エネルギーの確保にも寄与する可能性を秘めています。

DBJは、同社の風力発電所開発に必要な資金調達に向けた私募債に応募し、長期安定資金を提供しています。



蓄電池による電力貯蔵システム



風力発電所

## 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進

日本企業はオイルショック以降、省エネ商品の開発等を進め、現在では省エネ技術で世界をリードするまでになりましたが、まだ課題は山積しています。持続可能な省資源型社会の形成を促進するためには、3R(リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用)をさらに推進する必要があります。

### DBJの取り組み

DBJは、その前身機関の時代から、新たな技術を用いる廃棄物処理・リサイクル施設をはじめ、リデュース事業(製品の製造・使用等に係る資源効率を高め、廃棄物の発生抑制につなげるための施設の整備等)、リユース事業(使用済み製品等を回収し再利用するために、適切な処

置を施すのに必要な施設の整備等)、リサイクル事業(使用済み製品等を回収し、原材料として利用する事業に必要な施設の整備等)に対し、中長期のファイナンスを通じて支援を行っています。

### 投融資事例：株式会社環境経営総合研究所 リサイクル製品製造会社へのメザニンファイナンス

環境経営総合研究所(本社：東京都渋谷区)は、原料となる廃棄古紙を独自技術により微粉化・ペレット化して成形素材に加工し、製品梱包用の緩衝材、断熱材、発泡食品トレーなどの工業製品、櫛や箸などの生活用品を製造する会社です。

同社の主力製品(成形素材)のひとつが「マブカ」です。「マブカ」は、古紙の粉を樹脂と混ぜて固めたものであり、プラスチックと同様に成形できることから、既存のプラスチック・紙製品の代替品として高い汎用性と環境性能を有しています。

同社の事業は高い成長性が見込まれる一方、比較的大規模な投資が必要であることなどから、事業の立ち上げ期に

は、資金的な余裕度が求められ、エクイティ性の資金ニーズがありました。

DBJは、「マブカ」の生産能力増強を図るための製造設備の増設資金に対し、優先株式によるメザニンファイナンスを実行しました。

本件メザニンファイナンスにより、同社の資金調達力の強化や財務基盤の一層の安定化が図られています。



マブカを使用した製品

### 投融資事例：鹿島選鉱株式会社 「資源有効利用促進等資金利子補給金事業」への融資

鹿島選鉱(本社：茨城県鹿嶋市)は、鴻池運輸株式会社の100%子会社であり、住友金属工業株式会社鹿島製鉄所内で製鉄ダストや産業廃棄物から製鉄原料や亜鉛精錬原料をリサイクルする事業を手がけています。同社の工場(メタルサークルカシマ)においては、原料成分の厳格な選別や、長年の業歴に裏打ちされた操業ノウハウにより、天然の鉄鉱石や亜鉛鉱石と遜色のない製品品質を実現するとともに、その工程から二次廃棄物を一切出さない環境負荷低減型のビジネスモデル(パーフェクトリサイクルシステム)を確立しています。

DBJは、同社が計画しているプラントの能力増強投資に対し、24億円の融資を実行しました。これは、製鉄ダ

スト等のリサイクル事業者として経済産業省の「平成20年度資源有効利用促進等資金利子補給金事業<sup>\*</sup>」の認定を受けた初の案件となりました。



リサイクルプラント

<sup>\*</sup>「資源有効利用促進等資金利子補給金事業」は、資源の有効利用の促進に係る設備投資向けに融資した金融機関に対し、国が利子補給することにより、資源エネルギーの合理的かつ適切な利用を促進し、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とするものです。

企業再生・事業再生

1990年代後半の不良債権問題の発生以降、企業再生・事業再生は大きな課題となりました。近年は、国際的な金融秩序の混乱や経済のグローバル化の進展などから、企業を取り巻く事業環境の変化は加速する一方で、事業性を有する企業の再生等をいかに円滑に進めるかが、再生事業者、金融機関にとってますます大きな課題となっています。

DBJの取り組み

DBJは、不振企業が保有する価値ある事業の維持・発展を支援する仕組みづくりが必要と考え、他の金融機関に先駆け、多様なツールを用いて企業再生・事業再生を支援してきました。その手法には、主に法的整理を申請した企業が再生計画を策定するまでの資金を手当てする

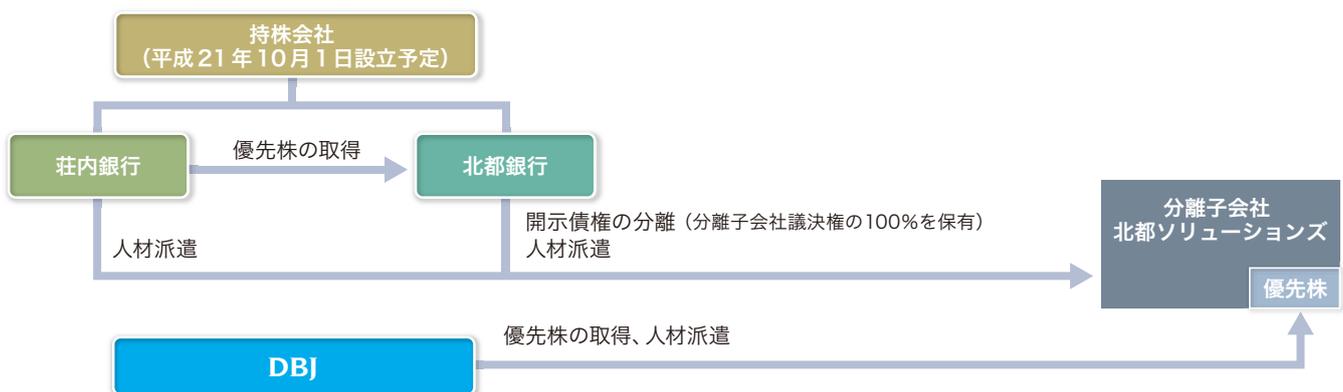
「アーリーDIP」、不振企業の株式取得などを通じて資本の再構築を支援する「事業再生ファンド」、再建企業が通常の企業として活動するための資金手当てを行う「EXITファイナンス」、「既存借入金のリファイナンス」「中長期資金の供給」「M&Aの提供」などが含まれます。

投融资事例：株式会社北都ソリューションズ 再生支援業務等を行う地域企業への優先株出資

DBJは、株式会社北都銀行（本店：秋田県秋田市）の財務健全化に向けた開示債権の削減と取引先企業の経営支援等を目的として設立された同行100%子会社である北都ソリューションズ（本社：秋田県秋田市）の事業に関し、北都銀行および株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市）と業務提携を締結しました。

北都ソリューションズは、北都銀行の開示対象となっ

ている約162億円相当の貸出債権等を引き継ぎ、当該引き継ぎ債権の管理、再生支援業務等を行います。本件業務提携は、DBJ、北都銀行、荘内銀行のノウハウを結集し、北都ソリューションズの事業目的達成を図るものであり、DBJは、北都ソリューションズに対し、議決権のない優先株の形で約10億円の出資を行うと同時に人材を派遣しています。



## 交通インフラ

交通インフラは、経済活動を支え、人びとの生活を豊かにするための基盤です。輸送力の増強・効率化、経年劣化にともなう交通インフラの整備・更新、さらには利用者の高齢化や環境問題等に対応するための投資を進めていくことが必要ですが、投資額が大きく、投資回収に長い期間を要するケースが多いため、長期資金の調達が課題のひとつとなっています。

### DBJの取り組み

DBJは、戦後復興の時代から日本の経済・産業の発展や社会資本の整備、国民生活の質的向上などに貢献してきましたが、その経験・ノウハウを活かし、交通インフラの整備・改善に向けたお客様の取り組みを支援しています。

具体的には、長期資金の安定供給、プロジェクトのキャッシュフローのみを返済原資とするプロジェクトファイナンス、長期的な視点からのプロジェクトの形成、中立的な立場を活かした複数の企業との連携によるサポートなど、幅広く取り組んでいます。

### 投融資事例：成田高速鉄道アクセス株式会社 新高速鉄道整備事業へのシンジケート・ローン

成田高速鉄道アクセス(本社：千葉県船橋市)は、都心と成田空港を短時間で結ぶ新たなアクセスルート(北総線・千葉ニュータウン線を延伸して成田空港へ至る路線、平成22年度開業予定)を整備するために、平成14年4月に設立された第三種鉄道事業者です。

成田新高速鉄道整備事業は、平成13年8月に、内閣官房都市再生本部より「都市再生プロジェクト」の決定を受けた国家的プロジェクトです。当事業により、都心と成田空港が最速36分(現在は51分)で結ばれ、諸外国の主要空港に比肩し得るアクセスの利便性が実現します。さらに、当事業による大幅な輸送力増強は、官民挙げての取り組みが進められているビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)<sup>\*</sup>等による将来的な成田空港の国際航空需

要の増加に対し、大きな効果があるものと期待されています。

DBJと株式会社みずほコーポレート銀行は、成田高速鉄道アクセスに対し、両行協働にてシンジケート・ローンを組成しました。両行は、同社の親会社である成田国際空港株式会社による部分的な信用補完に加え、合理的なコベナンツ設定による事業性の確保など創意工夫によるファイナンススキームを構築することで、新線開業前の現時点における同社に対するファイナンスを提供可能にしました。

<sup>\*</sup>平成22年に訪日外国人旅行者数を1,000万人にするとの目標に向け、日本観光の魅力を海外に発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の開発・導入等を行う官民共同実施のキャンペーン。



成田高速鉄道の松虫川橋梁外工事



成田高速鉄道の吉高東高架橋工事

都市開発

情報化や少子高齢化に対応した都市基盤・都市機能の整備・高度化を図り、働く人にとっても生活する人にとっても快適な環境を整え、新しい都市文化の創造につながる“街づくり”をすることが、地域の、ひいてはわが国の経済・社会を活性化する原動力となります。

また、近年は、持続可能な社会の実現に向けて、環境保全や防災に配慮した都市の開発・再生が求められています。

DBJの取り組み

DBJは、複数金融機関と協力し、都市開発プロジェクトに対してメザニンファイナンスを行う「都市再生ファンド」を設立するなど、都市開発事業に対して積極的にかかわってきました。

今後、事業者への融資はもとより、証券化の手法をはじめとするさまざまなファイナンススキームを駆使して、都市開発事業を支援します。

投融资事例：東武鉄道株式会社 都市再開業事業へのハイブリッドファイナンス

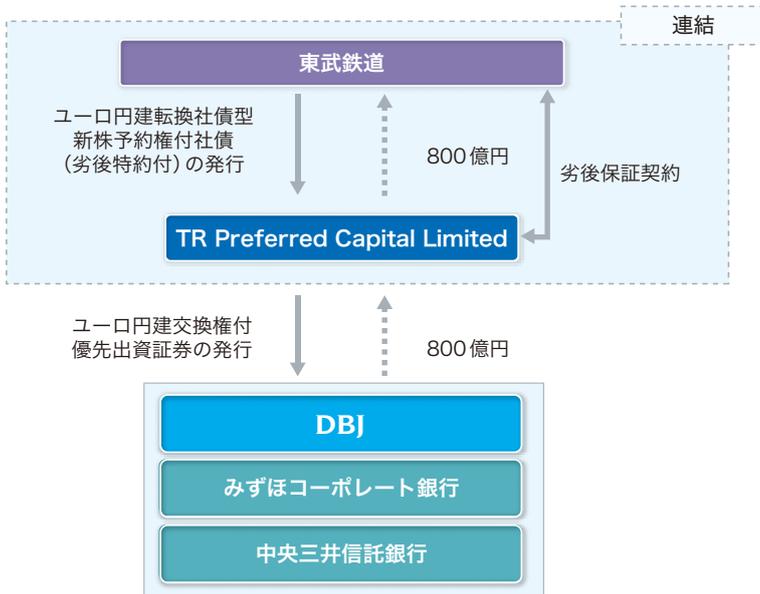
東武鉄道（本社：東京都墨田区）は、平成20年10月、地上デジタル放送の電波タワー「東京スカイツリー」を含む業平橋・押上地区再開業事業などの大規模プロジェクトを控え、財務体質向上のための資本強化等を図るため、同社100%出資の海外特別目的会社TR Preferred Capital Limited (TR社)を設立し、同社を割当先とするユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)を800億円発行し、TR社がユーロ円建交換権付優先出資証券を発行する方法により、資金調達を行いました。

ターおよび株式会社日本格付研究所)から70%以上の資本性が認められるなど、実質的な財務構成比率を改善し、財務の安定性を高める資本性資金調達手段としての特性も兼ね備えています。

この優先出資証券は、資本と負債の中間的な性質を持つハイブリッド証券です。負債性調達手段の特性を有すると同時に、主要格付機関（株式会社格付投資情報セン

DBJは、大規模プロジェクトが東武鉄道の財務体質に与える影響を勘案し、かねてよりメザニンファイナンスを提案し、株式会社みずほコーポレート銀行、中央三井信託銀行株式会社とともに、TR社が発行する優先出資証券(ハイブリッド証券)の引き受けを行いました。本証券発行による資金調達は、社会インフラ整備に必要な資金の円滑な調達とともに、東武鉄道の財務体質強化にも寄与しています。

資金調達のスキーム概要



東京スカイツリーの完成予想図

## DBJ防災格付

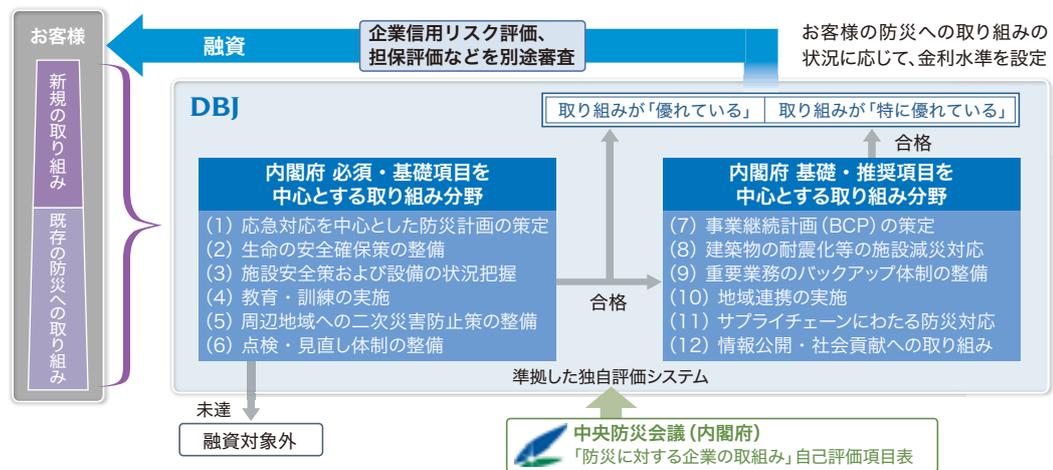
阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、岩手・宮城内陸地震といった大災害は、莫大な経済被害をもたらし、長期にわたり事業停止を余儀なくされ、業務の継続に支障をきたした企業も少なくありませんでした。人や物の被害対策だけでなく、災害時の事業中断による利益の減少、顧客の流出を防ぐ事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) を策定し、企業の事業継続という観点から経営基盤を強固なものにすることが、重要な経営課題となっています。

### DBJの取り組み

DBJは、防災対策もしくは災害復旧関連の融資を通して、災害に強い街づくりや被災地復興の支援を行ってきました。それに加え、事業継続の観点から、BCPの策定、施設の耐震化、情報システムのバックアップ体制の整備など企業の総合的な減災対策の支援をするとともに、被災時に必要な復旧資金に対する新たなファイナンス手法の提供を行っています。

平成18年度には、「DBJ防災格付」融資の運用を始めました。これは、中央防災会議(内閣府)の「『防災に対する企業の取り組み』の自己評価項目表」をベースとしたDBJ独自の評価システムにより、防災に対する取り組みの優れた企業を評価・選定し、当該企業の防災対策事業に優遇金利で融資を行うもので、「防災格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

### ■DBJ防災格付融資の概要



### 投融資事例：株式会社ウェルシィ 防災格付融資

ウェルシィ(本社：東京都千代田区)は、地下水飲料化プラント(「地下水膜ろ過システム」)の開発・販売を行っており、病院、スーパー・百貨店、ホテル、駅、食品工場、学校など幅広い施設に導入されています。

DBJは、ウェルシィの防災対応について「防災への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を授与し、防災格付融資を実行しました。この融資は、災害時の水供給手段の二重化に貢献する地下水飲料化プラントに係る資金を対象としており、災害時には不可欠な水の安定供給等の防災体制が一層促進されることが期待されます。

また、DBJは、融資だけでなくビジネスマッチングを通しても、地下水飲料化プラントの普及に協力しています。



導入例：神奈川県内の病院

PFI

PFI (Private Finance Initiative) 事業は、従来、地方自治体等が担ってきた公共施設などの整備等について、民間の資金、経営能力および技術能力を活用して社会資本の整備、維持管理、運営等を行うものです。PFIの手法は、英国で誕生し、日本では平成11年にPFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）が施行された後、普及・拡大していきました。PFI手法を導入するメリットとしては、地方自治体にとっては事業コストの削減、利用者・地域住民にとっては民間のノウハウを活かした質の高い公共サービスの享受、民間事業者にとっては新たなビジネス機会の創出などがあげられます。その一方、複数事業者間の責任分担など事業実施体制上の課題、あるいはファイナンス上の課題も多く、事業遂行能力だけでなく、関係者間の調整能力や管理能力も求められます。

DBJの取り組み

DBJは、PFI法の制定前からこの手法を日本に紹介し、金融機関として培ったストラクチャードファイナンスのノウハウや、官民にわたる幅広いネットワークを活用し

て、水道事業、住宅事業、宿泊施設、学校施設などさまざまなPFI事業を支援してきました。

投融资事例：株式会社PFI新庄 PFI事業へのプロジェクトファイナンス

PFI新庄（本社：富山県富山市）は、富山市の実施するPFI事業である「新庄小学校分離新設校及び新設公民館等設計・建設・維持管理事業」を実施するために、落札者である株式会社ホクタテ（本社：富山県富山市）グループにより設立された特別目的会社（SPC）です。

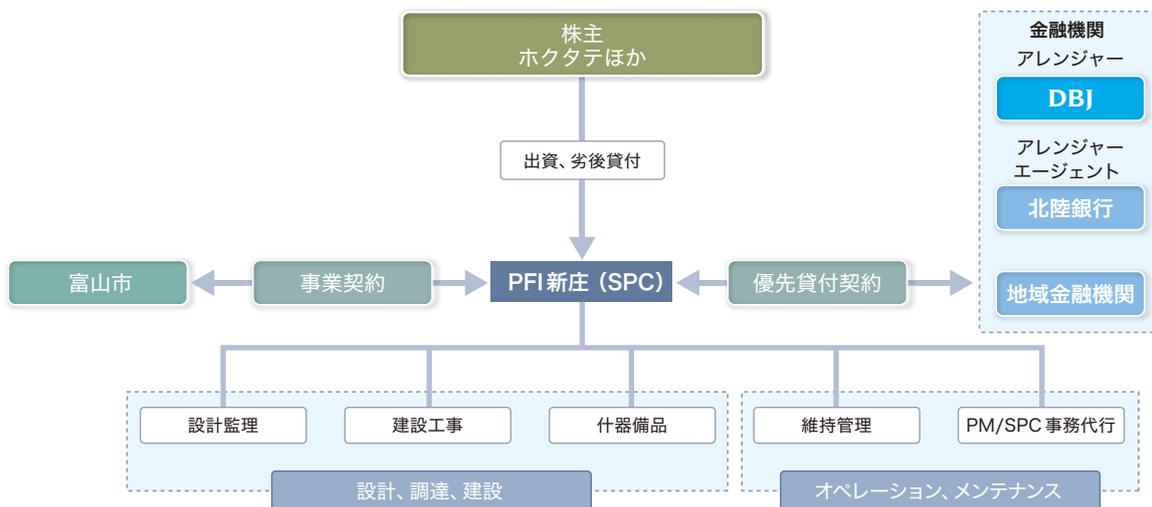
新設される小学校および公民館は、地域のコミュニティ形成のうえで重要な役割を果たす施設であり、その整備・維持管理などの実施主体である事業者から資金調達を行う金融機関まで、ほぼ地元で完結している点で、このPFI事業は「地域完結型」といえるものです。

DBJは、株式会社北陸銀行とともに幹事行（アレンジャー）としてPFI新庄に対し総額18億5,000万円のプロジェクトファイナンスを組成し、富山県を事業拠点とする地域金融機関とともに融資実行を決定しました。



新設される小学校と公民館の完成予想図

■PFI新庄の事業スキーム



## 地域再生

均衡のとれた地域の発展や、個性ある地域の活力なしには、わが国全体の活性化は図れません。しかし、少子高齢化の状況や地域格差をはじめ、地域ごとに事情が異なり、画一的な振興策には限界がありました。

このため、地域経済の活性化と雇用機会の創出などによる地域の活力再生を目的に、平成15年10月、内閣に「地域再生本部」が設置されました(平成19年10月より地域活性化統合本部会合を構成する一本部となっています)。地域再生本部設置の狙いは、国の施策を全国に課すのではなく、地方公共団体が独自に策定する「地域再生計画」を認定し、その計画を支援することで地域再生の実現を図ることにあります。

### DBJの取り組み

DBJは、その前身機関の時代から、地域再生支援を投融資重点分野とし、「地域再生計画」に基づく事業に対して、中長期の資金供給等を行ってきました。

民営化後も、平成20年5月に地域再生法の一部改正により創設された「地域再生支援利子補給金制度<sup>\*</sup>」を活用し、地域再生に貢献する事業を支援しています。

<sup>\*</sup>地方公共団体等が独自に作成し、国により認定された地域再生計画に基づく支援措置のひとつ。地域再生に資する事業の実施者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が金融機関を指定したうえで、予算の範囲内で、利子補給金を支給するものです。これにより事業者は低利での資金調達が可能となり、地域再生に資する事業の円滑な実施につながることで期待できます。

### 投融資事例：日東メディック株式会社 「地域再生計画」対象事業への融資

DBJは、日東メディック(本社：富山県富山市)に対し、点眼薬製造の新たな拠点である第3製剤棟建設工事を対象とした融資を行いました。本件は、「地域再生支援利子補給金」対象事業への融資として全国初のケースとなりました。

日東メディックは、平成6年の設立以来、医薬品のなかでも点眼薬を主体に事業展開をしてきた製薬企業で、第3製剤棟の建設には、増加する需要や受託製造に対応するため、製造能力の増強を図る狙いがあります。

それに加えて、ステロイド製剤と一般製剤の製造エリアの完全分離、あるいは日本のGMP基準(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準)のほかFDA(アメリカ食品医薬品局)など世界レベルの製造基準に準拠する設計にし、技術競争力の強化を図るものです。

本件融資は、富山県の地域再生計画「『元気とやま』ものづくり産業活性化計画」に定める「ものづくり産業」の一基幹業種である医薬品製造業の事業基盤の強化等に資するもので、この地域における雇用機会の確保・増大にもつながるものと期待されています。



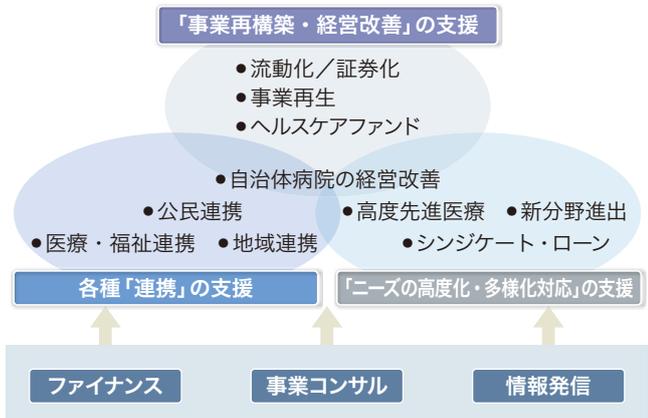
日東メディックの第3製剤棟

ヘルスケア

ヘルスケアをめぐるのは、高齢化の進展、医療制度改革、医療法人のM&A、老朽化した施設の建て替えなどさまざまな課題が存在します。持続的なヘルスケアの提供を行うためには、医師など従事者の技能の向上や関連施設・機器等の整備に加え、財政面の課題の解決も重要なポイントになっています。

DBJの取り組み

DBJでは、日本のヘルスケアの「質」(アクセス、コスト、技術水準を含む)を維持・向上させていくことをミッションに、ファイナンス・事業コンサル・情報発信等を通して、図に示す各分野に取り組んでいます。



ヘルスケア事業向けのコンサルティングについては、DBJはグループのシンクタンクである株式会社日本経済研究所(日経研)と連携しながら、積極的な取り組みを行っています。日経研は医療・病院分野については、病院

PFI事業に関するアドバイザリー業務や公立病院に関する経営計画等の検討支援をはじめとするコンサルティング業務を行ってまいりましたが、この分野への取り組みを一層強化するため、平成20年4月には医療福祉部を立ち上げています。同部では、公立病院向けには経営分析を踏まえた「病院改革プラン」策定等の経営コンサルティング業務や「病院基本計画」策定等のプランニング業務などを行い、民間病院向けには経営改善や事業計画づくり等の経営コンサルティング業務を行っています。そのほか、医療をめぐる諸課題等に関する調査・研究業務なども行っています。

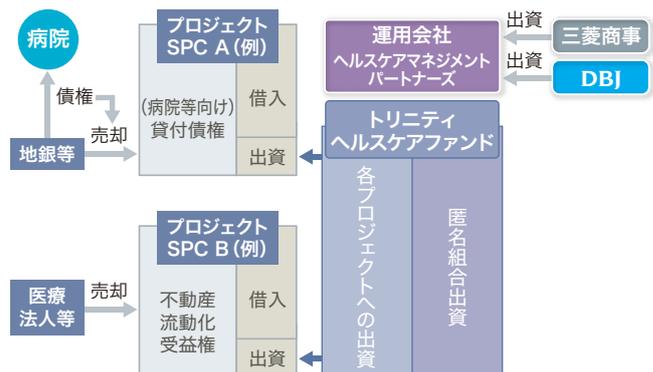
『病院業界事情ハンドブック2009』  
平成21年5月末、DBJと日経研が連携して刊行。  
病院の経営改善のサポートに向けて、現状を総合的に俯瞰するために必要な情報をコンパクトな形で提供しています。

投融资事例：トリニティヘルスケアファンド ヘルスケア事業者向け事業再生・再構築ファンドへの出資

DBJは、三菱商事株式会社と共同で、ヘルスケア事業者の事業再生・再構築をエクイティの供給により支援するトリニティヘルスケアファンドを設立しました。運用にあたるのは両社の共同出資により設立されたヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社です。

このファンドは、全国の金融機関から、経営支援を必要としている医療機関や介護事業者向けの貸出債権の買い取り、経営改善計画を策定するなど、支援先の経営陣と協力して財務体質と経営体制の強化を図り、収益改善および持続的な経営の安定化を目指します。

■トリニティヘルスケアファンドの概要



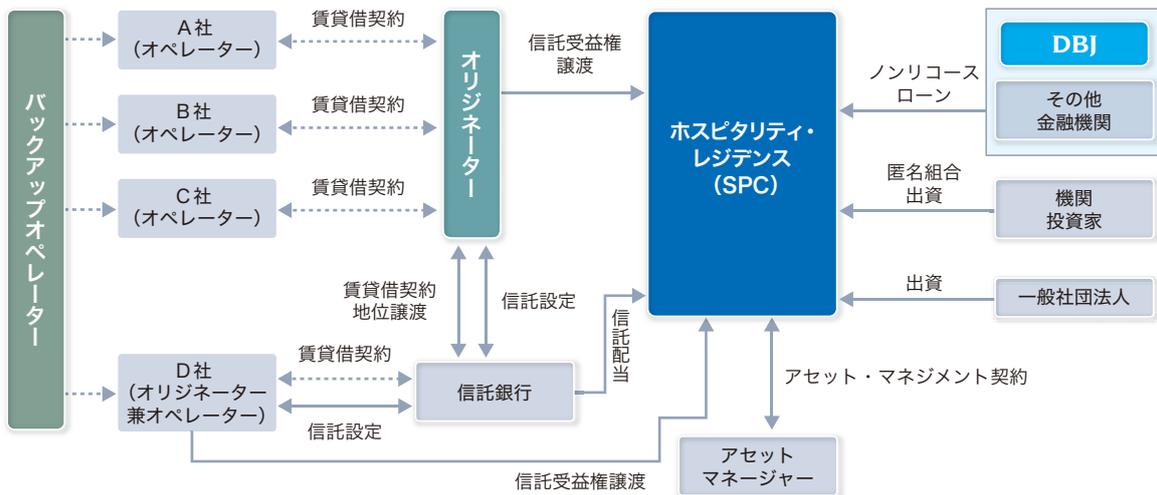
**投融資事例：ホスピタリティ・レジデンスファンド 私募型不動産ファンドへのノンリコースローン**

DBJは、三井不動産グループの主導により組成された、高齢者向け住宅(介護付き有料老人ホーム等)を対象とした私募型不動産ファンドに対し、他金融機関と協調してノンリコースローンを実行しました。

高齢者向け施設のファンド組成については、一般の不動産投資と比べて事業性の判断が難しく、国内では類似がありませんでしたが、本件に参画した関係者がそれぞれ対象物件の事業性を評価し、組成に結びついま

した。また、施設の継続運営に万全を期すため、バックアップオペレーターを設け、入居者へのサービスが安定的に行われるような工夫もなされています。このようなファンドが普及することで、高いサービス提供力を持つ運営会社(オペレーター)が、オリジネーターから賃借を受けて施設運営をすることが容易になるなどの効果が期待されます。

■ホスピタリティ・レジデンスファンドの概要



**投融資事例：JR札幌鉄道病院 病院SPCへのプロジェクトファイナンス**

JR札幌鉄道病院は、JR北海道が運営する大型総合病院で、内科・呼吸器科・循環器科・耳鼻咽喉科に強みを持つ地域中核医療機関です。

JR札幌鉄道病院は、老朽化が進んだ病院の建て替えの資金調達に流動化の手法、すなわち新築する病院をSPCを利用して現金化するプロジェクトファイナンスの手法を活用しました。アレンジャーを三菱商事グループのライフタイムパートナーズ株式会社が、共同アレンジャーをDBJが務め、シニアローンを地域金融機関、メザニンローンをDBJが実施し、安定したスキームを構築しています。

また、SPCとからめて外部経営資源(ライフタイムパートナーズのコンサルティング等)を導入しています。



JR札幌鉄道病院の建て替え完成予想図

M&A・事業提携

企業の発展の形が多様化し、「選択と集中」に向けた事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&Aが脚光を浴びるようになりました。M&Aは、事業再構築等を迅速に進めることができるのに加え、既存事業の人的・物的・知的資産を有効活用できることから、積極的な事業再構築・不振事業の再生・活性化等に不可欠かつ有効な手段として認識されるようになりました。

DBJの取り組み

DBJは平成11年から独自のネットワークを活用したM&Aアドバイザー業務を開始しました。これまでの業務で培った広範なネットワークに加え、地銀M&Aネットワーク(80の加盟金融機関(地方銀行、信用金庫)と連携して地域企業のM&Aに取り組む枠組み)を通じて、地域金融機

関との連携を図るとともに、法律・会計事務所等との間に情報インフラとしてのネットワークを整備しています。これにより、多様な業種・事業規模のお客様に対し、戦略的コンサルティング、M&Aの買い手/売り手へのアドバイザー業務、資金供給などのサービスを提供しています。

投融资事例：凸版印刷株式会社 海外企業買収に向けてのM&Aアドバイザー

凸版印刷(本社：東京都千代田区、以下「トッパン」)は、印刷事業を中核に「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」など幅広い分野で事業を展開している会社です。

DBJは、シンガポールの政府系投資ファンドのTemasek(テマセク)にSNP社の株式を売却する意向がある模様との情報を入手しました。SNP社はシンガポール政府印刷局として設立された大手印刷会社で、シンガポール、中国、香港、東南アジアおよび欧米市場向けに事業を展開しており、近年は中国での事業を活発化させています。

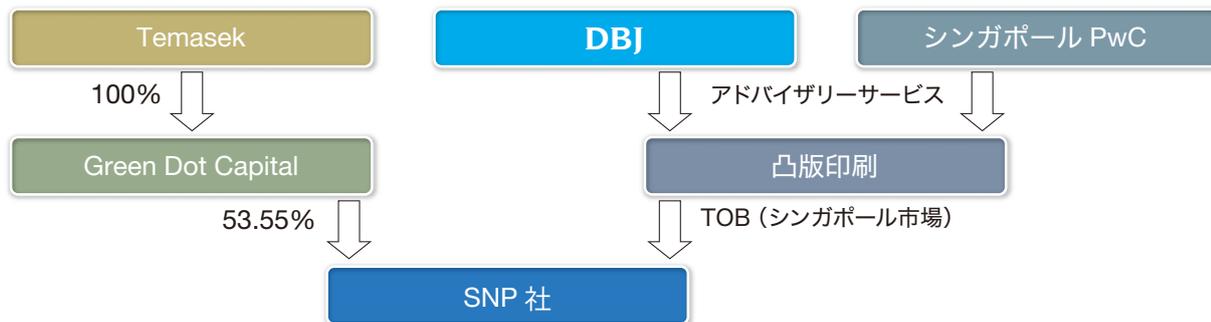
DBJは、SNP社の企業価値や海外での事業展開の状況等に鑑み、トッパンに対して買収の提案を行い、DBJとシンガポールPwC\*が共同M&Aアドバイザーとして、この買収

案件をサポートすることになりました。買収交渉は、テマセクが競争入札による売却プロセスに着手したことを受けて急速に進展し、買収監査の実施、独占交渉権の獲得、株式買収契約協議等を経てトッパンとテマセクが最終合意し、TOB手続きに移行したのち、平成20年9月に買収手続きが完了しました。

今後は、トッパンの有する高度な技術とSNP社の製造・販売網の融合により、海外市場での一層の事業の成長が期待されます。

\*ニューヨークを本拠地とする世界最大のプロフェッショナルサービスファームである「プライスウォーターハウスクーパース」のシンガポール法人。

■SNP社買収のスキーム



## ■セーフティネットとしての取り組み

DBJはこれまで、地震や台風といった大規模自然災害が発生した場合の復旧・復興支援や、SARSやBSE等の疫病、テロ、金融システム不安など広範な影響を及ぼす緊急事態が発生し、平時の金融プラットフォームが機能しない場合における緊急対応のための投融資を行っています。

### 災害復旧対応

#### 社会的課題

災害復旧対応には、①被災地域について十分な知見を有する者が地域事情を勘案して対応にあたること、②重要な基盤インフラの毀損には極めて速やかな復旧対応が必要であることから、基盤インフラ関連の業界や事業に

ついて日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ長期資金の供給ノウハウを有する者が対応することが必要です。

#### DBJの取り組み

DBJは、阪神・淡路大震災(平成7年1月発生)や新潟県中越地震(平成16年10月発生)などの災害復旧に対応しました。電気・ガス・鉄道・通信・放送・都市開発事業などのインフラ産業から、小売・食品関連などの生活関連事業、地域の雇用や経済活性化に大きな役割を果たす製造業等まで、さまざまな分野の復旧事業への対応を

実施しました。

#### 【参考】災害復旧融資実績累計

阪神・淡路大震災 1,848億円  
(平成6年度～平成14年度)  
新潟県中越地震 203億円  
(平成16年度～平成18年度)

### テロ災害等対応緊急ファイナンス

#### 社会的課題

テロ災害など緊急事態へのファイナンスは、日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ運転資金も含め

た資金供給ノウハウを有する者が機動的に対応することが必要です。

#### DBJの取り組み

DBJは、平成13年度には「緊急対応等支援制度」を創設し、米国同時多発テロ(平成13年9月発生)、SARSなどにより事業環境が急速に悪化した航空業界などに対し、交通・物流体制の維持を図るため、緊急融資を実施しました。

【参考】テロ・SARS対応緊急融資実績累計 4,370億円  
(平成13年度～平成16年度)

## ■情報機能の活用

DBJでは、投融資を中心とする幅広い活動を通して、社会と多面的な接点を持っています。企業をはじめ、国内外の政府、政府機関、国際機関、地方自治体、大学など、多岐にわたる情報チャネルや人的ネットワークを活かし、経済・社会が抱える課題の抽出、中立的な立場からの提言などを行い、質の高い情報発信を行っています。

### 経済・産業動向調査

産業界との広範な事業を背景に、DBJでは各業種・業界の事情や市場動向、国際競争などについて調査・研究を行っています。それとともに、各産業個別の状況報告書、技術開発等の動きや新産業・イノベーションに関するレポートを作成するなどして、その成果をお客様を中心とする社会に対してフィードバックしています。

(調査例)

#### ◆『DBJ Monthly Overview』

内外の経済産業動向を、月次の景気指標と簡潔なコメントで解説したレポートです。

毎月公表される経済・金融指標の分析を軸に、内外の経済動向を解説しています。近年は、世界的に経済・金融面の連携が一段と拡大していることを受けて、マーケットに関連した視点を充実させているほか、海外での財政金融政策を紹介するなどの充実を図っています。



また、産業動向については、以下のようにタイムリーなトピックスを取り上げて解説しています。

#### 「変革期を迎えた自動車業界～電池が拓く新しい未来」

(『DBJ Monthly Overview』 No.135、平成21年5月)

金融危機の影響で業績が急落した世界の自動車業界について、需要の高まりが予測されるエコカーに着目し、ハイブリッド車および自動車用二次電池をめぐる現状と課題、自動車メーカーと電池メーカーの提携・再編の動向などを整理・分析するとともに、中長期的視点から回復の可能性について検討を加えました。



#### 「少子高齢化社会における小売市場の動向」

(『DBJ Monthly Overview』 No.136、平成21年6月)

減少傾向が続く国内の小売市場について、少子高齢化の進展による世帯構成の変化が小売市場に与える影響を踏まえ、業態別市場規模の推移・好業績企業の特徴などの現状分析を行うとともに、小売市場の将来像や小売企業の中期戦略について展望しました。



#### ◆「DBJ 長期金利 Weekly Outlook」

お客様に対する週次の長期金利動向に関する情報として、毎週最初の営業日に提供しています。日米を中心に、前週のマーケット動向を概説するとともに、今週の主要経済指標や国債入札等のイベントを紹介し、当行エコノミストが週内に公表される重要経済指標や金融政策の影響について解説を行い、経済のファンダメンタルズ分析に基づくマーケット動向を展望します。



#### ◆「金融システム・公共政策の課題と展望

—2008年東大・設研共同主催シンポジウム抄録—

(『経済経営研究』 Vol.30 No.1、平成21年4月)

東京大学金融教育研究センターとDBJ設備投資研究所は、平成20年11月21日に「金融システム・公共政策の課題と展望」と題するシンポジウムを開催しました。本冊子は、このシンポジウムの記録をまとめたものであり、8つの論文報告セッションの要約と、パネルディスカッション「アメリカ発の金融危機と金融業の行方」の議事録を収録しています。



## ◆「救急医療の現状と課題～(3)救急搬送編～」

(医療レポート、平成21年3月)

救急医療への不安がクローズアップされており、増加の一途をたどる救急需要への対応は重要かつ喫緊の課題となっています。本レポートでは、救急搬送体制と救急需要を取り巻く状況を中心に現状と課題を分析するとともに、課題に対する具体的な対応策の事例を紹介しています。



## ◆「地球温暖化と経済発展ー持続可能な成長を考える」

(Economic Affairs 第9号、東京大学出版会、平成21年3月)

DBJ設備投資研究所による研究成果をまとめた論文集です。宇沢弘文東京大学名誉教授 (DBJ設備投資研究所特別顧問)をはじめ環境経済学の分野で著名な研究者を中心とした12本の論文を収録しています。現在の地球温暖化問題の動向を踏まえ、社会的共通資本の視点から考察を行い、持続可能な経済発展への政策や社会制度のあり方について提言をしています。



## 設備投資計画調査

DBJは、主な業務のひとつとして長期設備資金の供給に取り組んできました。「設備投資計画調査(アンケート調査)」は、昭和31年以来半世紀に及ぶ長い歴史を持ち、地域別の投資動向の調査、企業についての生きた情報を踏まえた分析などにより、国の経済運営や企業経営、あるいは研究機関や大学における研究・教育などさまざまな場面で活用されています。

(調査例)

## ◆「2007・08・09年度設備投資計画調査報告(2008年6月調査)」

(『調査』第98号、2008年9月)

企業の設備投資動向をアンケート調査で把握する「設備投資計画調査」の実施後、その分析を踏まえた調査結果を公表しています。



## 調査・研究と投融資活動の融合

DBJの調査・研究活動の成果は、資料の公表のみならず、全国各地の講演会やセミナー等で紹介されています。さらに、全行的なネットワークを通じた投融資機能にその成果を反映させることで、新たな金融ソリューションとして企業のCSR活動や技術事業化などに役立てられています。

## (1)環境分野

環境分野では、地球温暖化対策、循環型社会形成、企業経営の持続可能性などのテーマに対し、国内外の各部門が調査レポートや講演会、専門誌・新聞・雑誌への寄稿などさまざまな形で活動を続けた結果、その成果が平成16年度から開始した「環境配慮型経営促進事業」(DBJ環境格付)融資や地球温暖化対策等の融資メニューとして結実し、多くの企業に活用されています。

## (2)防災分野

地震をはじめとする自然災害が発生した場合、いかに対応し事業を継続すべきか——こうした課題に対して、企業には災害等への対策と備えをあらかじめ整えることが求められています。DBJでは、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)をめぐる動向に関する調査や、企業の防災への取り組み調査などを行い、その結果として平成18年度より「防災対応促進事業」(DBJ防災格付)融資を開始しました。

## (3)技術分野

技術関連では、バイオエタノールなどの動向調査のほか、技術事業化支援センターが技術評価に関する活動を行い、企業の持つ技術の事業化の支援をしています。

### 地域への情報提供

#### (1) 地域振興に向けた情報提供活動

少子高齢化や市町村合併、財政難など、地域を取り巻く環境は厳しさを増し、今まで以上に知恵や工夫が求められる時代になっています。DBJでは、国内本支店・事務所19カ所、海外駐在員事務所・現地法人3カ所(平成21年7月1日現在)のネットワークを活用し、地方自治体、各地域の経済団体、企業など内外のさまざまな事業主体との情報交換等を通じて得られた情報の分析を行っています。その対象は、PPP(Public Private Partnership:官民パートナーシップ)、観光振興、地域づくりやまちづくり、地方財政など多岐にわたり、分析結果は各種レポート、刊行物、寄稿、講演などの形で提供しています。



#### (2) 地域づくり支援

地域づくりにDBJのノウハウを活かすため、「地域づくり健康診断」を行っています。「地域づくり健康診断」は、地域診断チームがあらかじめ公表データなどから把握可能な地域の現状分析をもとに、現地取材情報を加え、独自の分析による診断を行い、その結果を解説するものです。

診断結果については地域の方々とディスカッションを行い、それを通して地域の方々自らが地域の課題と可能性を発見し、今後の方向性の検討や行動の契機となるよう支援しています(P.39参照)。



「地域経済活性化の論点メモ—地域経済活性化の概念整理と主な取り組み事例—」(『地域調査研究』Vol.4、平成21年1月)

喫緊の課題である地域経済活性化を議論するための基礎的資料として、地域経済活性化の論点を、具体的な取り組み事例を交えて整理しています。



『地域ハンドブック2009年度版』

地域政策、地域経済、地域社会の現状や地域プロジェクト等の動向を総合的に把握できるよう、「データ編」として地域ブロック・都道府県および主要都市等における経済・産業・生活・行財政等に関する基本的な指標を、「政策編」として主要な地域政策や地域プロジェクトの情報を、それぞれ掲載しています。

### 財団法人日本経済研究所

(財)日本経済研究所は、「内外の重要な経済問題に関する調査研究を行い、学術の振興に資するとともに、わが国経済社会の発展及び福祉の向上に寄与する」ことを目的に設立された財団法人です。(財)日本経済研究所の活動は、DBJの調査研究部門や大学・研究機関・有識者、また国・地方自治体など数多くの調査関係先および約500社の賛助会員等々、内外のネットワークに支えられ、都市開発、地域開発、社会資本整備、エネルギー、経済・産業などの分野において、日本経済の構造にかかわる課題の

調査に取り組んでいます。

DBJは、(財)日本経済研究所と連携し情報発信を行っています。

